

# 令和4年度第2回長野県契約審議会次第

日時 令和4年(2022年)11月17日(木)  
午後1時30分から午後2時20分(予定)  
場所 長野県庁本庁舎 特別会議室(事務局)

## 1 開 会

## 2 会議事項

### (1) 審議事項

(ア) 前回審議会の主な意見

(イ) 清掃業務における総合評価落札方式の価格点の算出方法の改正 【取組番号27】

### (2) 報告事項

(ア) 建設工事等における全国の落札率の推移 【取組番号3】

## 3 その他

## 4 閉 会

# 資料一覧表

## (1) 審議事項

(ア) 前回審議会的主要意見 … 資料1 (P1)

(イ) 清掃業務における総合評価落札方式の価格点算出方法の見直し… 資料2 (P2)

## (2) 報告事項

(ア) 建設工事等における全国の落札率の推移 … 資料3 (P3)

令和4年度第2回長野県契約審議会（11月17日（木）開催）

## 長野県契約審議会委員名簿

（任期3年 令和2年9月1日から令和5年8月31日まで）

（敬称略、五十音順）

氏名	経歴・役職等	備考
あい ざわ ひさ こ 相 澤 久 子	公認会計士	出席
あき ば よし え 秋 葉 芳 江	長野県立大学 大学院ソーシャル・イノベーション研究科教授、 ソーシャル・イノベーション創出センター長	出席
うす い みつ あき 碓 井 光 明	東京大学名誉教授 東亜大学大学院総合学術研究科教授	出席
おく はら みどり 奥 原 みどり	一級建築士	出席
きの した しゅう 木 下 修	一般社団法人長野県建設業協会会長	出席
た むら しげる 田 村 秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授	出席
なか しま み か 中 島 実 香	弁護士	出席
にし むら なお こ 西 村 直 子	信州大学名誉教授 立命館大学食マネジメント学部教授	
ほり こし みち よ 堀 越 倫 世	税理士	
もり しゅん や 森 俊 也	長野大学企業情報学部学部長・教授	出席
ゆ もと のり まさ 湯 本 憲 正	自治労長野県本部副中央執行委員長	出席
よし の よう いち 吉 野 洋 一	一般財団法人首都高速道路協会理事	出席

## 前回審議会の主な意見 [令和4年度第1回契約審議会(9月8日)]

項目	取組番号	委員	意見の要旨	回答・対応案等
(1) 前回審議会の主な意見(建設工事に係る公募型見積合わせの試行結果と今後の対応について)	61	吉野委員	・木曾地域のように公募に応じる業者が1~2者の場合や、応じる業者が無く発注者が苦労して見つけた場合などにも、ダンピング対策で対象業者が失格となることはある。このとき、業者はどのように選ぶのか。	・調査の結果、失格により落札候補者がいなくなった場合には、参加表明者リストを参考として適切な業者をあらためて選定した上で、見積依頼を行うこととします。
(2) 入札参加資格の登録等の状況	20等	資料3について		
		湯本委員	・入札参加資格の登録者数がマイナス2%、数からいうと60者あるがその要因を教えてください。 ・労働環境の中で、CCUSの関係の登録の状況、全体の中の推移ですとか全国との比較についてお聞きしたい。	・県の建設業許可数が減少している状況から、今回の入札参加資格者数も業者数の自然減に伴う減少で、その要因は後継者不足によるものと考えます。 ・長野県内のCCUS事業者登録者数は、2,270者、昨年は1,107者でしたので、それに比べて約2倍となっております。建設業許可業者数の約30%が登録している状況で、全国的な約39%の登録に比べると若干低い状況となっております。
		奥原委員	・新客観項目を一つも申請されていない企業が約12%いらっしゃる中で、申請する項目がないので申請されないのか、申請する要件として難しいので申請されないのか、その要因がお分かりになれば教えてください。	・いろいろな取組に関してそこまで手が及ばず、小規模の業者では取組む余裕がないというのが一つの要因としてあるかと思えます。
		秋葉委員 相澤委員	・森林というのを長野県の産業として確立していく必要があるので、新客観的事項の加点を、もっと産業として後押しできるような形に強化していただきたい。 ・林業にIターンやUターンで若い人が戻ってくる場合、休みが少ないということがネックになっていると聞いている。労働環境の休みのところの加点がもう少し高くないものか。	・次回の申請である3年後に向けて検討します。
(2) 県の契約状況の概要	3	資料5について		
		湯本委員	・ガソリンとかコピー用紙とかの通年購入の場合、今すぐ物価高になっていて、業者さんから価格変更の依頼というのがあると思うが、そういったことが可能か。	・受注者から協議が寄せられた場合には、調査したうえで、協議に応じる必要があるものについて、適正な価格になるように変更契約をするようにしております。
		森委員	・建設工事について、開札の合計を見ますと、2月、3月が実数としてほかの月に比べて多いという理由を改めてお聞きしたい。	・1月に補正事業が予算付けされ、その工事発注を進めたため、2月、3月に開札が多くなったものです。
		碓井会長	・開札が多くても、工事量として7月だけが多いわけではないと理解していいですか。切れ目なく発注するという政府の方針はどうなりますか。	・県では、補正事業を早めに発注し、通常事業をその後発注することで、年間通じて工事量が平準化するように発注計画を立てる取組みをしています。
田村委員	・不調とか不落が全体の13%で結構多い。特定の地域が多いとか満遍なくなのか、分析されていたら教えてください。	・南信州ブロックでは、災害復旧工事のため一時的に工事量が増え不調不落が多く発生し、その率は25%くらいでした。今年度は、不調不落は改善しています。		
(2) 清掃・警備・設備管理業務における賃金実態調査の結果	76	湯本委員	・10月1日に過去最高の31円、最低賃金が上がるが、最低賃金が改善になったことに対して、県としてどんな対応をされるか。	・最低賃金の上げ幅が過去最高となることを受け、各発注機関に対し、現行の契約については最低賃金を踏まえた契約内容となっているか確認し、必要に応じて変更契約の対応を取る、これから契約をするものは、最低賃金を踏まえた予定価格の設定をするよう、通知をする予定です。
(2) 少雪時における除雪力及び凍結防止剤散布業務の固定的経費について		木下委員	・今回の改正により、実際に支払っている一般管理費、待機料が補填されれば、除雪体制の維持に非常にプラスになると思いますが、その費用が足りてるかどうか、毎年の検証が必要ではないか。	・除雪体制の維持というのは道路管理課としても非常に重要な課題だと思っており、今後も国の動向等に注視しながら、できる項目から実態に合った積算体系にしていきたいと考えております。

清掃業務における総合評価落札方式の価格点の算出方法の改正

【取組番号 27】

1 落札率の状況

		H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
全 体 (56件)	平均落札率	82.4%	84.7%	86.3%	87.3%	89.0%	87.9%	89.3%
	最低落札率	47.0%	58.6%	71.0%	63.6%	71.5%	66.4%	73.6%
総合評価 (11件)	平均落札率	73.7%	76.3%	—	77.3%	—	76.8%	—
	最低落札率	63.5%	65.4%	—	63.6%	—	66.4%	—

2 価格点の算出方法の改正

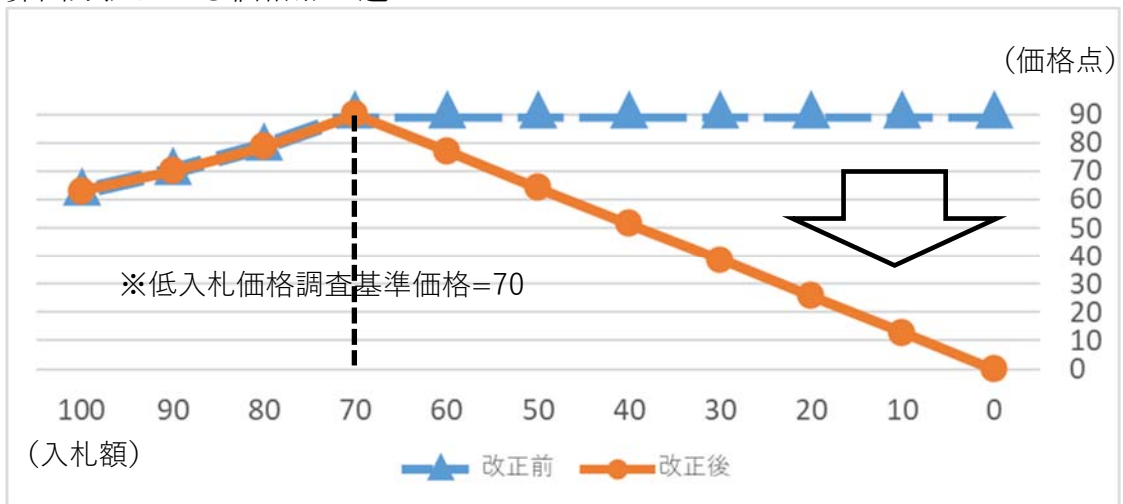
(1) 算出方法

改正前 ・ 価格点 = 低入札価格調査基準価格 ÷ 入札価格 × 価格の評価点  
 ※低入札価格調査基準価格以下の金額の入札は、同基準価格とみなす。

改正後 ・ 価格点 = 低入札価格調査基準価格 ÷ 入札価格 × 価格の評価点

※低入札価格調査基準価格未満で応札した者  
 ・ 価格点 = 入札価格 ÷ 低入札価格調査基準価格 × 価格の評価点

(2) 算出方法による価格点の違い



(3) 改正による影響(試算)

R3実績による試算		改正前	改正後
総合評価	平均落札率	76.8%	79.0%
	最低落札率	66.4%	70.7%

3 適用日

令和5年度の業務から適用

**補足説明**

1. 最低制限価格（低入札調査基準価格）の算出方法

- (1) 予定価格算出時に適用している「労務単価（国土交通省）」を、「最低制限日額」に置き換えて算出

職 種	労務単価（日）	⇒	最低制限日額（日）
清掃員C	10,000 円		7,020 円

- (2) 最低制限日額は、長野県最低賃金（R3.10.1）に8時間乗じた額

最低制限日額：877 円/時×8時間≒7,020 円
----------------------------

2. 価格の評価点

清掃業務の総合評価点は、価格点+価格以外の評価点により算出しますが、このうち、価格点への配分を「価格の評価点」という。

例) 総合評価点（満点 100 点）

$$= \text{価格点} \boxed{\text{(満点 90 点)}} + \text{価格以外の評価点 (満点 10 点)}$$

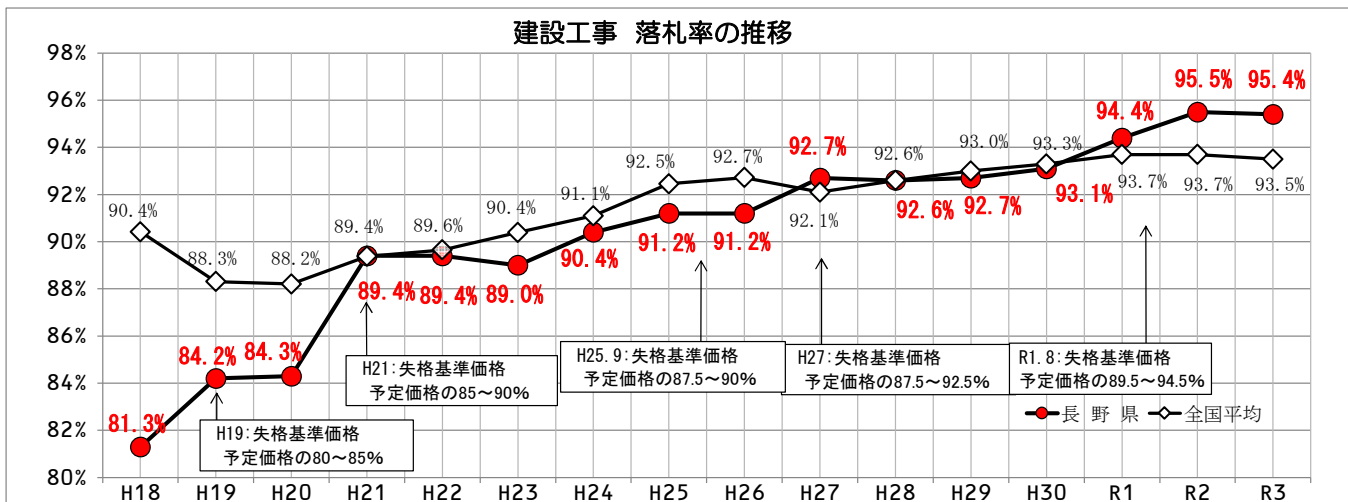
↑  
「価格の評価点」

建設工事等における全国の落札率の推移

1 建設工事

【取組番号3】

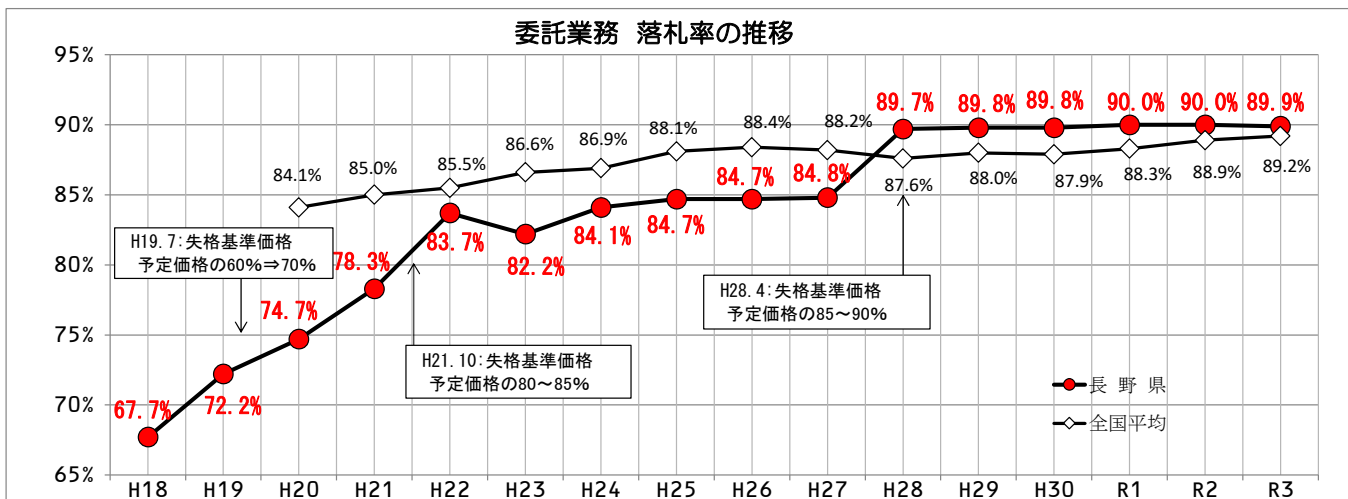
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
長野県	81.3%	84.2%	84.3%	89.4%	89.4%	89.0%	90.4%	91.2%	91.2%	92.7%	92.6%	92.7%	93.1%	94.4%	95.5%	95.4%
全国平均	90.4%	88.3%	88.2%	89.4%	89.6%	90.4%	91.1%	92.5%	92.7%	92.1%	92.6%	93.0%	93.3%	93.7%	93.7%	93.5%



※ H25までの他県の数値は「入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について（国土交通省、総務省、財務省調べ）」による。  
 ※ H26年度は鳥取県調べ、H27年度からは長野県調べによる。

2 委託業務

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
長野県	67.7%	72.2%	74.7%	78.3%	83.7%	82.2%	84.1%	84.7%	84.7%	84.8%	89.7%	89.8%	89.8%	90.0%	90.0%	89.9%
全国平均			84.1%	85.0%	85.5%	86.6%	86.9%	88.1%	88.4%	88.2%	87.6%	88.0%	87.9%	88.3%	88.9%	89.2%



※ H25年度までは宮城県調べ、H26年度からは長野県調べによる。